
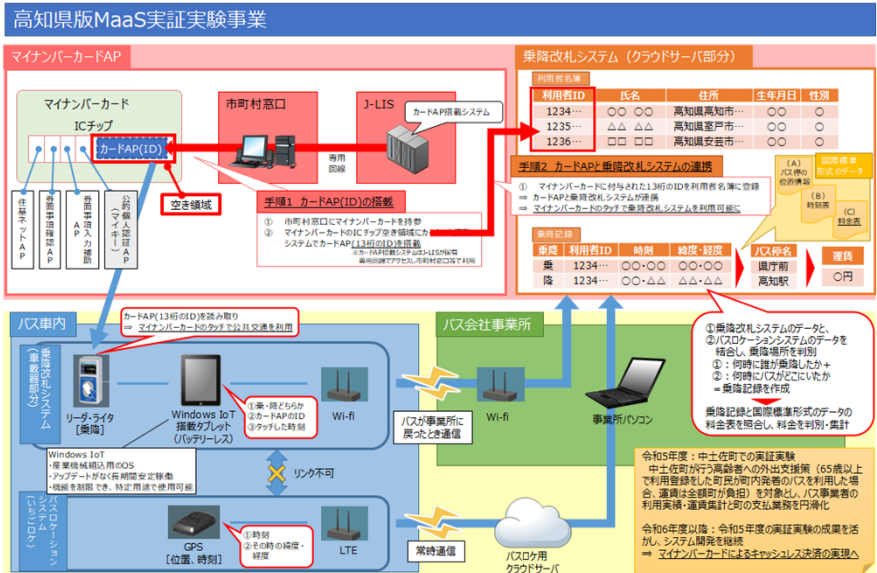


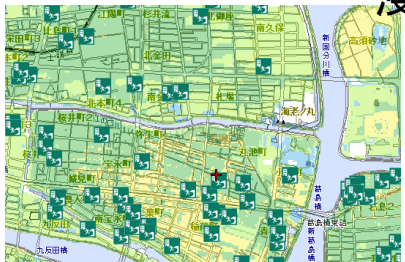

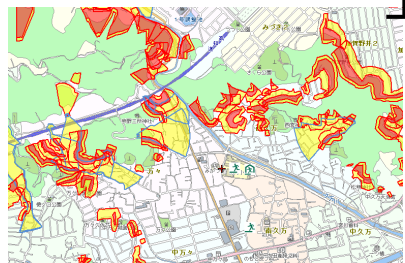
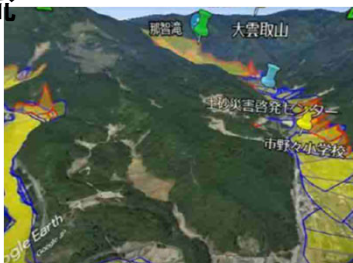
事業概要 【閲覧型電子書籍サービス導入事業】

実施地域	高知県	事業費	47,088千円
実施主体	高知県	人口	675,120人
事業概要	<p>オーテピア高知図書館（高知県と高知市が共同運営する図書館）において、コンテンツを横断した本文の検索や、スマートフォン向けのアプリによる利用ができる閲覧型電子書籍サービス「KinoDen」を新たに導入することにより、デジタル技術を生かした効果的で効率的なサービスを拡充し、一定のインターネット環境がある地域に居住する県民が、暮らしやビジネスの中で生じる課題の解決に役立つ情報を、いつでも、気軽に収集できる環境を整備する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>閲覧型電子書籍サービス「KinoDen」の特長を生かし、県民の暮らしやビジネスの課題解決に活用できる学術書、専門書等のコンテンツを中心に購入し、閲覧サービスに供することで、県民が、県内全域でデータベースのように利用できるサービスとして提供する。</p> <p>【電子書籍コンテンツ購入数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 約4,000冊 	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div data-bbox="719 691 1361 1241"> <p>事業内容</p> <p>閲覧型電子書籍サービス「KinoDen」を新たに導入し、約4,000コンテンツを提供することにより、一定のインターネット環境がある地域に居住する県民が、暮らしやビジネスの中で生じる課題の解決に役立つ情報を、いつでも、気軽に収集できる環境を整備する。</p> <p>先進事例</p> <p>KinoDen導入済都道府県（R4年10月時点）</p> <p>北海道、青森県、神奈川県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、京都府、山口県、徳島県、福岡県、佐賀県、大分県、沖縄県</p> <p>※KinoDenはH30年度提供開始。都道府県立図書館では導入実績第1位</p> <p>コンテンツの例</p> <p>調べものに適したコンテンツが充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 調査報告書（ドローンビジネス、動画配信ビジネス） ○ ハンドブック（光学技術-、図説 表面分析-、スクールソーシャルワーク-、ECMO実践-、多年生雑草対策-、医学統計学-） ○ 事典（植物ウイルス大百科、人間の許容限界-、水産大百科-、物理学大百科-、醸造の-、水環境の-、動物の-、大気環境の-、観光の-、醸造・発酵食品の-、地震の-、畜産食品の-） ○ 牧野富太郎関連（牧野日本植物図鑑、牧野富太郎 なぜ花は匂うか、A P G 原色牧野植物大図鑑、原色牧野和漢薬草大図鑑、原色牧野植物大図鑑） など </div> <div data-bbox="1373 691 2058 1241"> <p>導入効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 県内どこからでも利用可能なデータベースとして活用可能 ◆ 課題解決に役立つ図書等が多く、コンテンツの横断検索可能 ◆ 貸出型ではないため、同時アクセスでなければ閲覧可能 ◆ ほとんどのコンテンツが買い切り型で利用期間等の制限無し ◆ 初期導入費、ランニングコスト（月額利用料）が不要 <p>県民の読書・情報環境が拡充</p> <p>利用者の利便性・満足度が向上</p>  <p>目標</p> <p>約4千点所蔵・年間約2万4千回閲覧 を目指す</p> </div> </div>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①閲覧累計数 ②個人利用者に対するMyライブラリ（インターネット・サービス）のパスワード発行率 ③県立学校生徒等のアクセス回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 	

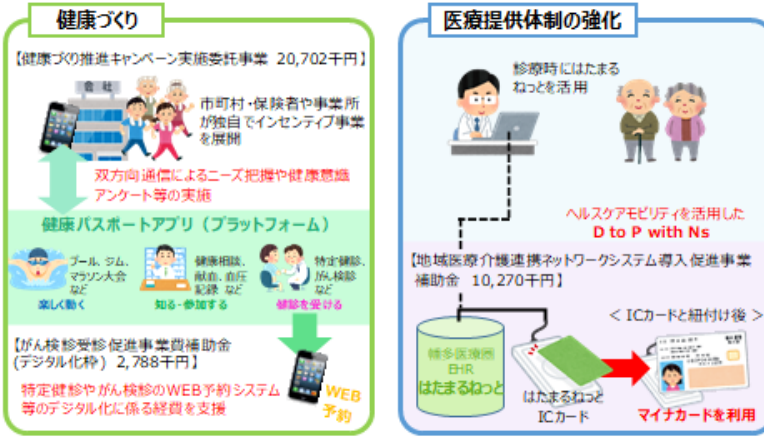
事業概要 【高知県版MaaS推進事業】

実施地域	高知県中土佐町	事業費	53,330千円																																						
実施主体	高知県	人口	691,527人																																						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを使って資格確認及び公共交通（路線バス）の乗降改札ができるようにし、利用者の利便性向上とデジタル化による事務負担の軽減を図る。 ・中土佐町の取組をデジタル化することにより、県内の他の自治体においても同様の取組が実施できるようにする。 																																								
<p>【マイナンバーカードを活用した路線バスの乗降改札サービス】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①中土佐町在住の65歳以上の方で、バスパス事業の利用を希望される方のマイナンバーカードにカードAPとして利用者IDを付与 ②路線バスに積載したカードリーダーで利用者IDを読み取り、乗車又は降車時刻とともに記録 ③車内GPSの記録と②の記録から「誰が、どのバス停で乗降したか、その運賃はいくらか」のデータを整理 ④③のデータを基に中土佐町と路線バス事業者の間で清算 <p>具体サービス</p>	 <p>高知県版MaaS実証実験事業</p> <p>マイナンバーカードAP</p> <p>市町村窓口</p> <p>J-LIS</p> <p>カードAP搭載システム</p> <p>乗降改札システム（クラウドサーバ部分）</p> <p>マイナンバーカード</p> <p>ICチップ</p> <p>カードAP(ID)</p> <p>空き領域</p> <p>手順1. カードAP(ID)の搭載</p> <p>① 市町村窓口にてマイナンバーカードを持参 ② マイナンバーカードにJ-LISに接続可能なシステムでカードAP(13桁のID)を搭載</p> <p>手順2. カードAPと乗降改札システムの連携</p> <p>① マイナンバーカードに付与された13桁のIDを利用者名簿に登録 ② カードAP搭載システムが乗降改札システムと連携 ⇒ マイナンバーカードのICで乗降改札システムを利用可能</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>利用ID</th> <th>氏名</th> <th>住所</th> <th>生年月日</th> <th>性別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1234...</td> <td>〇〇〇〇</td> <td>高知県高知市...</td> <td>〇〇/〇〇/〇〇</td> <td>〇</td> </tr> <tr> <td>1235...</td> <td>△△△△</td> <td>高知県室戸市...</td> <td>〇〇/〇〇/〇〇</td> <td>〇</td> </tr> <tr> <td>1236...</td> <td>□□□□</td> <td>高知県安芸市...</td> <td>〇〇/〇〇/〇〇</td> <td>〇</td> </tr> </tbody> </table> <p>乗降記録</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>乗降</th> <th>利用ID</th> <th>時刻</th> <th>始発・終点</th> <th>バス線名</th> <th>運賃</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乗</td> <td>1234...</td> <td>〇〇:〇〇</td> <td>〇〇・〇〇</td> <td>高知駅</td> <td>〇円</td> </tr> <tr> <td>降</td> <td>1234...</td> <td>〇〇:△△</td> <td>△△・△△</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>バス車内</p> <p>カードAP(13桁のID)読み取り ⇒ マイナンバーカードのICで公共交通利用</p> <p>カードリーダー</p> <p>Windows IoT 搭載タブレット (バッテリーレス)</p> <p>①乗・降どちらか ②カードAPのID ③タグした時刻</p> <p>Wi-Fi</p> <p>バスが事業所に 戻ると連携</p> <p>バス会社事業所</p> <p>Wi-Fi</p> <p>事業所/パソコン</p> <p>①乗降改札システムのデータと ②バスレーンのシステムのデータを 結合し、乗降場所を判別 ①: 何時に誰が乗降したか + ②: 何時にバスがどこにいたか ⇒ 乗降記録を作成</p> <p>乗降記録と国際標準形式のデータの 料金表を照合し、料金を判別・集計</p> <p>令和5年度: 中土佐町での実証実験 中土佐町が持つ高齢者への外出支援策(65歳以上で利用登録をした町民が町内発着のバスを利用した場合、運賃は全額町が負担)を対象とし、バス事業者の利用実績・運賃集計と町の支払業務を円滑化</p> <p>令和6年度以降: 令和5年度の実証実験の成果を活かし、システム開発を継続 ⇒ マイナンバーカードによるキャッシュレス決済の実現へ</p>			利用ID	氏名	住所	生年月日	性別	1234...	〇〇〇〇	高知県高知市...	〇〇/〇〇/〇〇	〇	1235...	△△△△	高知県室戸市...	〇〇/〇〇/〇〇	〇	1236...	□□□□	高知県安芸市...	〇〇/〇〇/〇〇	〇	乗降	利用ID	時刻	始発・終点	バス線名	運賃	乗	1234...	〇〇:〇〇	〇〇・〇〇	高知駅	〇円	降	1234...	〇〇:△△	△△・△△		
利用ID	氏名	住所	生年月日	性別																																					
1234...	〇〇〇〇	高知県高知市...	〇〇/〇〇/〇〇	〇																																					
1235...	△△△△	高知県室戸市...	〇〇/〇〇/〇〇	〇																																					
1236...	□□□□	高知県安芸市...	〇〇/〇〇/〇〇	〇																																					
乗降	利用ID	時刻	始発・終点	バス線名	運賃																																				
乗	1234...	〇〇:〇〇	〇〇・〇〇	高知駅	〇円																																				
降	1234...	〇〇:△△	△△・△△																																						
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①乗降改札システムの完成 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「整理券に比べ、利便性が向上した」と答える利用者の割合 ②65歳以上の中土佐町民のマイナンバーカード普及率 																																							

事業概要 【デジタルツインによる新たな行政サービスの実施】

実施地域	高知県	事業費	80,211千円
実施主体	高知県土木部技術管理課	人口	675,120人
事業概要	<p>現実空間の建物・道路・地形等をコンピュータ上の仮想空間に精密に再現したデジタルツインは、防災分野等において、様々なシミュレーション等を現実空間と同じ条件で容易に実施することが可能である。</p> <p>このため、デジタルツインを用いた河川の氾濫浸水などの3次元ハザードマップの提供を行い、県民の防災意識の向上を図るとともに、河川や砂防施設の点群データを今後の点検作業や維持管理に活用するなど、新たな行政サービスを開始する。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の地形データや洪水時の浸水データなどを、3次元の仮想空間で統合し、浸水状況等の可視化できるハザードマップを作成、誰もが分かりやすい3次元ハザードマップを提供 ・3次元地形データを用いて、河川や砂防施設の緊急点検や維持管理に3次元データを活用。施設管理の効率化・高度化を図ることにより、県民の安全・安心を確保 ・このような取り組みにより、河川の氾濫や土砂災害から逃げ遅れることがないよう、地域住民に災害によるリスクをリアルに伝え、防災意識の向上を図る。 	<p>Before(2次元)</p>  <p>浸水深</p>  <p>土石流</p>  <p>土石流</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 3次元ハザードマップの閲覧数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 3次元ハザードマップの分かりやすさと防災意識の向上</p> <p>② 建設業の事業継続計画（BCP）への活用</p>	

事業概要 【デジタル×健康づくり・医療提供体制の強化】

実施地域	高知県内	事業費	33,760千円
実施主体	高知県、高知県内の医療機関等、（一社）幡多医師会	人口	675,120人
事業概要	<p>【デジタル×健康づくり】</p> <p>高知県では、健康寿命の延伸を目標として、アプリを活用した健康づくりのプラットフォームを運用している。新たに市町村・保険者及び事業所等がアプリを運用できる仕組みを導入するとともに、アプリ機能を活用したがん検診（特定健診）等の受診勧奨の実施とWEB予約等のデジタル化に係る経費を補助（市町村対象）することで、市町村のデジタル化や事業所の健康経営の取組を促進し、県民の健康づくりをさらに盛り上げていく。</p> <p>【デジタル×医療提供体制の強化】</p> <p>はたまるねっと（既存の医療情報連携ネットワーク）の患者認証にマイナンバーカードを導入して利便性を高めるとともに、質の高い診療につなげる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【健康づくり推進キャンペーン実施委託事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市町村・保険者及び事業所等がアプリを運用できる仕組みを導入 <p>【がん検診受診促進事業費補助金（デジタル化枠）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■がん検診や特定健診のWEB予約システム等のデジタル化に係る経費を支援 ■医療へのアクセスが不利な地域の医療提供体制の強化につなげる <p>【地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業費補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■医療機関等におけるマイナンバーカードとはたまるねっと専用ICカードの紐付けにかかる取組に必要な経費に対して、補助による支援を実施 	 <p>The infographic is divided into two main sections: '健康づくり' (Health Creation) on the left and '医療提供体制の強化' (Strengthening Medical Service System) on the right.</p> <p>健康づくり (Health Creation): This section is titled '健康づくり' and includes a sub-header '【健康づくり推進キャンペーン実施委託事業 20,702千円】'. It shows a flow from '市町村・保険者や事業所が独自でインセンティブ事業を展開' (Municipalities, insurers, and business entities independently expand incentive programs) to '双方向通信によるニーズ把握や健康意識アンケート等の実施' (Implementation of needs identification and health awareness surveys using two-way communication). This leads to the '健康パスポートアプリ（プラットフォーム）' (Health Passport App (Platform)), which is described as '楽しく動く' (Fun to use) and '知る・参加する' (Learn and participate). Below this, it lists '【がん検診受診促進事業費補助金（デジタル化枠） 2,788千円】' (Cancer screening promotion grant for digitalization, 2,788 thousand yen) and '特定健診やがん検診のWEB予約システム等のデジタル化に係る経費を支援' (Support for digitalization costs of specific health checkups and cancer screening web reservation systems). A 'WEB予約' (Web reservation) icon is shown at the bottom right.</p> <p>医療提供体制の強化 (Strengthening Medical Service System): This section is titled '医療提供体制の強化' and includes a sub-header '【地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業補助金 10,270千円】' (Regional medical and nursing cooperation network system introduction promotion grant, 10,270 thousand yen). It shows a flow from 'はたまるねっとを活用' (Using Hatamaru-netto) to 'ヘルスクアモビリティを活用した D to P with Ns' (Using health mobility for D to P with Ns). Below this, it lists '【がん検診受診促進事業費補助金（デジタル化枠） 2,788千円】' (Cancer screening promotion grant for digitalization, 2,788 thousand yen) and '特定健診やがん検診のWEB予約システム等のデジタル化に係る経費を支援' (Support for digitalization costs of specific health checkups and cancer screening web reservation systems). A 'WEB予約' (Web reservation) icon is shown at the bottom right. The bottom right also shows 'はたまるねっと ICカード' (Hatamaru-netto IC card) and 'マイナカードを利用' (Using My Number Card).</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①健康パスポートアプリダウンロード件数 ②がん検診、特定健診のWEB予約の件数 ③マイナンバーカードとはたまるねっと専用ICカードの紐付け件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①健康パスポートアプリ利用者の利用満足度 ②がん検診、特定健診の受診率 ③はたまるねっと登録患者数 	

事業概要 【緊急物資配送用ドローン運行管理システム構築業務委託】

実施地域	高知県全域	事業費	57,453千円
実施主体	高知県	人口	675,120人
事業概要	<p>高知県は、県土の84%が森林で占めており、例年、台風や豪雨によって孤立地域が発生している。このため、緊急物資（医薬品・食料）を防災ヘリや自衛隊ヘリで配送する際に、被災地や飛行ルート上の視界不良やヘリポートの有無によって、物資配送に時間を要する場合がある。</p> <p>このことから、緊急物資配送用ドローンを整備することで、迅速な物資配送の体制を整え防災力の強化を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【緊急物資配送用ドローン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・孤立地域への緊急物資の配送 	<p>The diagram illustrates the drone delivery process. On the left, a drone is shown taking off from a '物資拠点等' (Supply Point) which includes a warehouse and a truck. A blue curved arrow indicates the flight path over a rural landscape with houses and a river. On the right, the drone is shown landing at a '避難所等' (Disaster Relief Center), which is highlighted with a red border and contains icons for a '公民館' (Community Center) and a family with supplies.</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①緊急物資配送の実動回数 ②オペレータ養成～操縦者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①訓練に参加した自主防災組織（住民）の満足度 	

事業概要 安芸市デジタル化推進事業（①窓口閲覧システム等導入事業）

実施地域	高知県安芸市	事業費	27,929千円
実施主体	高知県安芸市	人口	16,259人（R4.12.1時点）
事業概要	<p>現在、固定資産に関する相談では、市民における登記情報の収集や物件場所の特定に要する負担感がボトルネックとなっている。本デジタル技術を活用したシステム導入によって、窓口サービスの標準化及び固定資産情報の効率的な情報収集が可能となり、市民の窓口における負担解消につながる。併せて、システム利用者へ満足度調査を実施する際、空き家物件整理の意識啓発を図り、空き家や空き地の情報収集・利活用に向けて取り組む。</p>		
具体サービス	<p>窓口閲覧システム等導入事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 登記履歴管理システムにより、登記履歴の更新頻度の向上 窓口閲覧システムにより、窓口サービスの標準化及びリアルタイムな固定資産情報の収集及び効率性の向上 上記システムによる市民利用者の利便性向上 	<p>実現目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民相談者の利便性向上及び窓口相談に係る負担の解消 ●登記情報のリアルタイム性を継続し、市民相談へ即時対応可能 ●間接的ではあるが、空き家・空き地の利活用を促進する <p>導入効果</p> <p>登記情報のリアルタイム性 物件情報の検索性向上 窓口サービス標準化による相談者の負担解消</p> <p>導入サービス</p> <p>窓口閲覧システム 登記履歴管理システム</p> <p>本市課題</p> <p>相談窓口での負担解消 空き家・空き地の情報不足</p> <p>課題の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●相談窓口での手続きが負担 ●相続等により、物件場所や情報が不明瞭 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口支援システムの利用回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口閲覧システムを利用した人の満足度 ・空き家・空き地の解消率 	

事業概要 安芸市デジタル化推進事業（②広報あきデジタルアーカイブ化事業）

実施地域	高知県安芸市	事業費	13,761千円
実施主体	高知県安芸市	人口	16,259人（R4.12.1時点）
事業概要	昭和34年頃から発行し、紙ベースで保存している市広報紙（広報あき）について、デジタルアーカイブ化し、単なる「記録」から、市の「資産」として、市民や全国から閲覧できる状況を実現する。デジタル化したデータは郷土教育等で活用し、情報活用能力の高い人材の育成につなげる。		
具体サービス	<p>広報あきデジタルアーカイブ化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 紙ベースで保管している広報紙の欠損リスク解消及びオープンデータによる利用者の利便性向上 膨大な情報に対する検索性の向上 デジタル化により教育分野等での活用が容易となり、子どもたちの郷土愛の育成につなげる 	<p>実現目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本市史を安全に恒久的保存するとともに、検索性の向上を図る。 ●児童・生徒へのデジタル教材として活用でき、郷土教育を展開。 ●オープンデータ化し、全国誰もが検索・閲覧可能になる。 <p>導入効果</p> <p>劣化した広報紙の復元保存 → デジタル化による消失リスクの回避 → 検索性の向上及び教材として利用可能</p> <p>導入サービス</p> <p>広報あきデジタルアーカイブ化</p> <p>本市課題</p> <p>市史を記した重要な資産であるが、劣化が進む  災害等による消失リスク  検索性が悪く活用しづらい </p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①デジタル広報あきの閲覧件数</p> <p>②デジタル広報あきを活用した安芸市内小中学校授業時数（人）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①デジタル広報の満足度</p>	

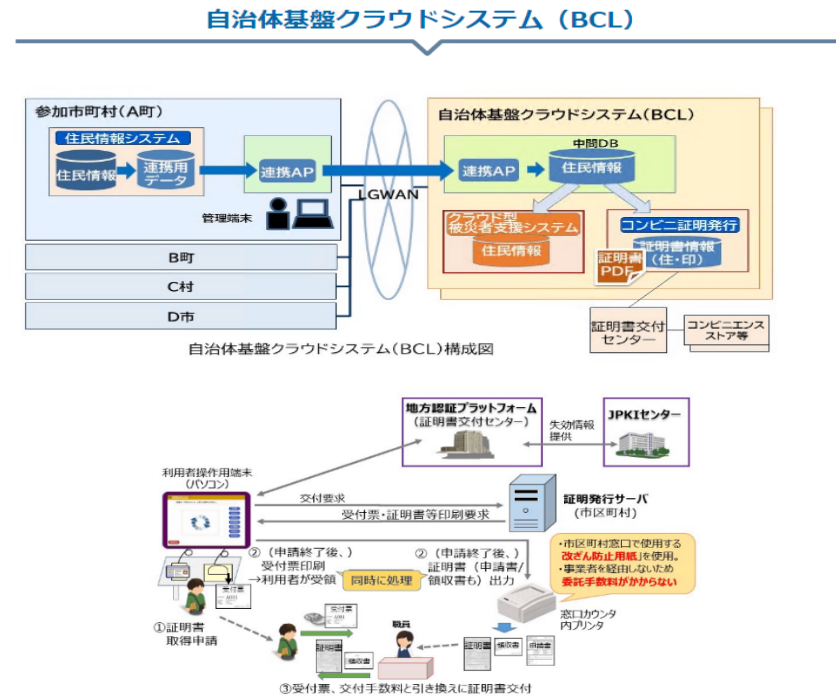
事業概要 【証明書コンビニ交付事業】

実施地域	土佐市	事業費	14,901千円
実施主体	土佐市	人口	26,370人

事業概要
 地方公共団体情報システム機構が提供する自治体基盤クラウドシステム（BCL）を活用した住民票及び印鑑証明書のコンビニ交付サービスを実施する。あわせてマイナンバーカードを活用した窓口証明交付システムを整備することによって、証明交付業務のデジタル化推進を図る。

具体サービス

【証明書コンビニ交付サービス】
 自治体基盤クラウドシステム（BCL）を活用した住民票及び印鑑証明書のコンビニ交付サービスを実施することによって、デジタル化の推進と住民の利便性向上を図る。
 また、コンビニ交付サービスとあわせてマイナンバーカードを活用した窓口証明交付システムを整備することで、デジタル化の推進と住民の利便性向上を図る。



主な KPI

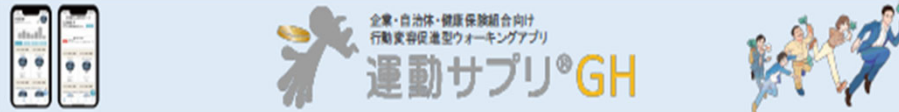




【アウトプット指標（活動指標）】

- ①証明書年間交付件数におけるコンビニ交付件数の比率
- ②
- ③

【アウトカム指標（成果指標）】

- ①マイナンバーカードの普及及び行政デジタル化の進捗
- ②
- ③

事業概要 健康（運動）アプリを活用した「とさ健康応援プロジェクト」

実施地域	高知県土佐市	事業費	1,940千円
実施主体	高知県土佐市	人口	26,370人
事業概要	健康（運動）アプリを活用した「とさ健康応援プロジェクト」		
<p>健康（運動）アプリを活用した「とさ健康応援プロジェクト」</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康（運動）アプリを活用した健康づくりの推進 スポーツ実施率の低い働く世代・子育て世代も楽しみながら運動や健康づくりに取り組む。 <p>・【運動アプリの活用/チャレンジdeヘルスアップウォーキング事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ウォーキング等の運動活動をスマートフォンアプリで「見える化」し、協力店舗で利用可能なポイントを付与する。 インセンティブを設けることで、運動習慣の定着や健康づくりを推進する <p>【とさ健康応援隊事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て世代からの健康意識づけや事業活動の活性化 とさ健康応援隊の養成、地区別ウォーキングコースづくり <p>【とさ健康フェスタの開催】</p>	 <p>企業・自治体・健康保険組合向け 行動変容促進型ウォーキングアプリ 運動サプリ®GH</p> <p>運動サプリ® GHは自治体が抱える課題の「地域住民の運動機会の増進」に対するソリューションを提供し、地域住民のウォーキングを促進させます。 従来の自治体がインセンティブ原資を出し、歩くとインセンティブが受け取れる仕組みとは異なり、インセンティブ原資をユーザー自身が出すことができる仕組みであり、さらに地域の企業の協賛を得て景品を募ることによって、自治体がインセンティブ原資を出さずに、持続可能なウォーキング事業を実現いたします。</p> <p>例)孫へのインセンティブ付与の為にウォーキングチャレンジをする祖父</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> <p>スポンサー</p> <p>自らインセンティブ原資を出してウォーキングチャレンジを作成する人</p>  <p>祖父が自分の健康の為、孫へインセンティブを渡す為にウォーキングチャレンジを作成する</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> <p>チャレンジャー</p> <p>ウォーキングチャレンジをする人</p>  <p>祖父が自身で決めた目標歩数達成に向けて歩く</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> <p>インセンティブ受取人</p> <p>ウォーキングチャレンジの結果に応じてインセンティブを受取る人</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>チャレンジ成功時</p>  <p>孫がインセンティブを受け取る</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>チャレンジ失敗時</p>  <p>祖父にインセンティブが戻る</p> </div> </div> </div> </div> <p>従来の自治体が提示する目標歩数に対して、自分が歩いたら自分がインセンティブを受け取れるという仕組みだけではなく、「スポンサー」、「チャレンジャー」、「インセンティブ受取人」を自由に設定して、最適化することにより、チャレンジの成功率を高めることができ、運動無関心層の行動変容を促します。</p>		
<p>主な KPI</p> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①運動アプリインストール数の増加 ②本事業参画企業数の増加 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①参加者の歩数目標値成功率の増加 ②参加者のうち週2回以上運動している人の割合の増加 ②健診受診率の増加 		

事業概要 【校務系・学習系ネットワークの統合、ICT教材の活用】

実施地域	高知県土佐市	事業費	15,683千円
実施主体	高知県土佐市	人口	26,370人
事業概要	校務系・学習系ネットワークの統合、ICT教材の活用		
<p>具体サービス</p>	<p>【校務系・学習系ネットワークの統合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校務と学習を1台のPCから接続可能。 ・学習系データと校務系データの連携により、年次更新作業等の事務負担を軽減し、子どもと向き合う時間を創出する。 <p>【ICT教材の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供と向き合う時間を活用し、AIドリルを導入し、個別最適化された学習を推進。児童生徒自ら把握し効果的に進めていく。 ・AIドリル、デジタル教科書、授業支援システム等ICT教材を活用し、学習状況や学習方法を児童生徒自ら把握し、効果的に学習を進めていく。 <p>【ICT技術支援員の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校内における校務系と学習系ネットワークの統合、ICT教材の活用を推進するため、ICT技術支援員を派遣し、教員及び児童生徒の支援を行う。 	<p>土佐市のGIGAスクール構想における学びの変容</p> <p>一人一台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備をすることで、「これまでの教育実践の蓄積とICTがもたらす効果・効用」により、学習活動の一層の充実（主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善）を実現していきます。</p> <p>これまでの教育実践の蓄積 × ICT = 学習活動の一層充実 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善</p> <p>「1人1台端末」ではない環境</p> <p>「1人1台端末」の環境</p> <p>一斉学習 個別学習 協働学習</p> <p>学びの深化 学びの転換 学びの充実</p> <p>「1人1台端末」の活用によって充実する学習の例</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査学習 課題や目的に応じて、インターネット等を用い、記事や動画等の様々な情報を主体的に収集・整理・分析 表現・制作 推敲しながらの長文の作成や、写真・音声・動画等を用いた多様な資料・作品の制作 遠隔教育 大学・海外・専門家との連携、過疎地・離島の子供たちが多様な考えに触れる機会、入院中の子供と教室をつないだ学び 情報モラル教育 実際に真実様々な情報を活用する各場面（収集・発信など）における学習 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①校務支援システムログイン率（月平均）対前年比3%増 ②児童生徒の1週間あたりAIドリル活用率100% ③ICT技術支援員が学校を訪問し、支援した人数対前年比5%増 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①小学校児童国語・算数偏差値 対前年度比3%増 ②中学校生徒国語・数学偏差値、対前年度比3%増 ③利用満足度について、児童生徒及び保護者対象のうち60%以上が満足 	

事業概要 【EHRによる高度医療機器共同利用の効率化と推進】

実施地域	高知県土佐清水市	事業費	22,110千円（税込）
実施主体	一般社団法人 幡多医師会、土佐清水市、地域医療連携推進法人清水令和会、医療法人聖真会渭南病院、株式会社パシフィックメディカル	人口	12,306人 （令和4年12月1日現在）
事業概要	地域の医療機関が参加する幡多EHR「はたまるねっと」に「高度医療機器共同利用」の機能を実装し、検査医療機関の電子カルテの予約枠との連携や、「はたまるねっと」を介した検査画像の共有・参照を可能とすることで、機器の共同利用時の医療現場の負担軽減といった課題を解決する。これにより、医療資源の有効活用推進とともに、市民への持続可能な医療提供における体制強化を実現する。		
具体サービス	<p>【幡多EHR「はたまるねっと 高度医療機器共同利用」】</p> <ul style="list-style-type: none"> • EHR「はたまるねっと」は、同意をいただいた患者のデータをクラウドにアップし、他の病院・診療所・薬局・介護事業者が有するデータと統合するシステムであり、統合したデータは来院時、救急搬送時、災害時などに閲覧することができ、適切な医療を効率的に提供することに役立てることができる • 本事業で新たに当システムを活用したインターネットからの「高度医療機器共同利用」予約（医師予約・検査のみ予約など）や、検査依頼元医療機関への検査結果画像の共有・参照等を可能とする 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン検査予約数 ②検査画像等のデータ共有割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービスの満足度（患者） ②サービスの満足度（医療機関） ③抑制できた設備投資額 	

事業概要 【市公式ホームページLINE連携機能導入】

実施地域	高知県四万十市	事業費	803千円
実施主体	高知県四万十市	人口	32,496人
事業概要	<p>・市公式ホームページと市公式LINEを連携、LINE絞り込み配信（セグメント配信）の実装により、市はホームページの更新内容の情報発信を行い、受け手は欲しい情報の取得が可能となる。</p> <p>・これまでの一斉配信による自分に関係のない情報が届くことの煩わしさ、欲しい情報は検索して取得していたものが、配信カテゴリを受信設定することで欲しい情報が届き、詳細情報の確認がピンポイントで可能となる。</p>		
具体サービス	<p>【LINE絞り込み配信（セグメント配信）サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市公式ホームページCMSオプション機能LINE連携機能実装 ・LINE絞り込み配信（セグメント配信）機能実装 	<p>各部署でホームページの情報を更新 LINE連携配信カテゴリを選択</p> <p>四万十市</p> <p>市公式ホームページ</p> <p>LINE連携セグメント配信</p> <p>情報発信</p> <p>詳細情報取得</p> <p>配信カテゴリ受信設定により欲しい情報を取得</p> <p>住民</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE絞り込み配信（セグメント配信）発信数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用者の満足度（アンケート調査） ②市公式LINE友だち登録者数 ③市公式ホームページアクセス数 	

事業概要 【クラウド型被災者支援システム導入事業】

実施地域	高知県四万十市	事業費	1,114千円
実施主体	高知県四万十市	人口	32,496人
事業概要	<p>J-LISが提供するクラウド型被災者支援システムを導入し、自宅や遠隔地からオンラインで罹災証明書の発行申請を可能とする。また、罹災証明書等をコンビニエンスストアで交付可能とすることで、住民サービスの向上を図る。</p> <p>防災関係業務（罹災証明書の発行等）において、本システム導入後は、住民情報が自動連携されるため、職員の運用負担の軽減が図れる。また、クラウド型のため、市庁舎が被災した場合も、業務の継続が容易である。</p>		
<p>【クラウド型被災者支援システム】</p> <p>J-LISが提供するクラウド型被災者支援システムを導入し、自宅や遠隔地からオンラインで罹災証明書の発行申請を可能とする。また、罹災証明書等をコンビニエンスストアで交付可能とすることで、住民サービスの向上を図る。</p> <p>具体サービス</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①災害時における、罹災証明発行申請のオンライン利用割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①職員の負担軽減 ②利用者満足度</p>	

事業概要 【デジタル道路マップによるICT町づくり事業】

実施地域	高知県東洋町	事業費	21,890千円
実施主体	高知県東洋町	人口	2,186人（令和4年12月1日）
事業概要	<p>本事業では、町のベースレジストリとして共通基盤データを作成します。共通基盤データ上には、道路台帳図や航空写真等のインフラ資産に関する情報、ハザードマップ等の防災情報を搭載します。庁内外のGISを連携させ行政情報のプラットフォームとして、効率的により多くの暮らしの情報を配信することで、従来の窓口閲覧等における問合せ時間や来庁機会などの町民負担を軽減し、町民サービスの向上を図ります。</p>		
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 道路台帳図電子化 <ul style="list-style-type: none"> • 道路台帳図の電子化（共通基盤データの整備） ■ 道路台帳管理GIS <ul style="list-style-type: none"> • 道路台帳図等管理のプラットフォーム構築（道路台帳図・調書の一元管理） ■ 公開型GISを利用した住民への情報公開 <ul style="list-style-type: none"> • 認定路線の公開 • 道路幅員、路線種別などの情報掲載（問合せ時間や来庁機会の軽減） • ハザードマップ情報の公開 • 観光施設等の公開 	<p>既存の道路台帳図（マイラー原図）</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 公開型GISのアクセス件数 ② 公開型GISの搭載コンテンツ数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 関係業務に係る窓口来庁者数の減少 ② ユーザーの満足度 	

事業概要 【スマート窓口及びコンビニ交付サービス事業】

実施地域	高知県大川村全域	事業費	34,688千円
実施主体	大川村	人口	371人
事業概要	<p>当村は過疎高齢化の進んだ山村です。行政職員も22名という少数で運営しており、行政事務の省力化、効率化が課題となっています。</p> <p>今回課題解決に向けて、スマート窓口及びコンビニ交付サービスを導入し、窓口業務の省力化、効率化を図ります。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【スマート窓口及びコンビニ交付】</p> <p>J-LISのコンビニ交付サービスを採用し、全国のコンビニから住民票・印鑑証明の発行（取得）を可能とします。</p> <p>スマート窓口システムを構築することで、来庁される住民が欲しい証明書の発行まで行ってもらえる環境を構築します。</p>	<p style="text-align: center;">＜スマート窓口及びコンビニ交付＞</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①スマート窓口システムの利用率</p> <p>②コンビニ交付サービスの利用件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①スマート窓口システムによる窓口時間の短縮</p> <p>②コンビニ交付サービスの利用者満足度</p>	

事業概要 【スマート窓口システム構築】

実施地域	高知県の町全域	事業費	69,289千円
実施主体	高知県の町	人口	21,488人
事業概要	<p>窓口手続きにおいて、要する時間が最大で120分、平均でも30分を超える手続きが多くみられ、手続き時間の短縮が課題となっている。また、当町の支所や出先機関の中には、本庁から片道60分を超える立地にある個所もあり、手続書類の決裁のため、職員が一部不在になる状況である。これらを解消するため、証明書発行機設置、「スマート窓口」のシステム構築を行い、手続きに要する時間短縮と同時に、「電子承認システム」の構築により、決裁の電子化を行う事で、職員が移動する時間を無くすことで、住民サービスの向上、滞在時間の短縮と業務効率の向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【「スマート窓口」を実現するために「異動受付支援システム」の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転出証明書をOCR処理や住民複製データを活用し、本来は住民が手書きにて作成する異動届をシステム上で職員が作成する。 ・異動届作成後、住民が必要となる各種手続き（住民票等）の申請書に印字する。 ・マイナンバーカードの券面を読み込み申請書等を作成する事でカード保有の付加価値を付ける ・作成した異動届等を電子保管する事で調査、照合に係る時間を短縮する ・システム標準化を見据えIPAmj明朝を使用したシステムを構築する事で字形差異をなくす <p>【電子承認システム】</p> <p>電子決裁システム導入によるワークフローの電子化 文書管理システム導入による紙資料削減とセキュリティ向上 電子決裁基盤を使用した職員のマイナンバーカード利活用</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①書かない窓口の利用者数 ②証明書発行機の利用者数 ③電子承認システムを活用した申請の電子化数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口利用者の満足度 ②マイナンバーカード新規交付申請率 ③転入届の操作に要する時間（平均） ④証明書発行に要する時間（平均） 	

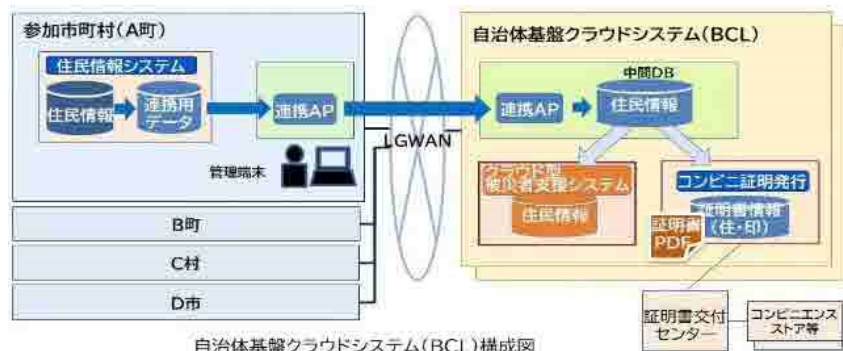
事業概要 【映像対応情報端末導入事業】

実施地域	高知県日高村	事業費	200,000千円
実施主体	高知県日高村	人口	4,856人（12月1日現在）
事業概要	<p>日高村が課題とする情報弱者、交通弱者への情報提供、地域コミュニケーションを映像情報コミュニケーションシステムを導入することにより解消する。具体的には、インターネットができない高齢者宅等に映像対応情報端末を設置し、テレビ、専用端末を利用した解りやすい情報配信、アンケート。テレビ電話を活用した遠隔での地域コミュニケーションを実現する。また、防災アプリを利用してスマホにも情報配信することにより、現状の告知システムでは、課題であった、屋外、エリア外、停電時での情報入手を実現。それにより、いつでもどこでも誰でも情報が入手できる環境を整え、“誰一人取り残されないまちづくり”を実現する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>※現在、村内全域に構築されている光通信網を活用して、既存の音声ベースの告知放送システムに映像による情報配信・収集ができるよう機能アップする。また、防災アプリによるスマホへの情報配信も実現し安定かつ幅広い利用シーンでの情報伝達・収集を実現する。</p> <p>＜実施予定の機能・サービス＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 映像対応告知放送 遠隔コミュニケーション（テレビ電話） 情報弱者への地域情報配信・収集 <ul style="list-style-type: none"> ※災害情報、ゴミの収集、イベント情報 他 ※住民アンケート ※情報弱者へのマイナンバーカード申請方法等 防災アプリによるスマホへの情報配信 	<h3>情報弱者・交通弱者へのコミュニケーション活性化</h3> <ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍の中、非接触で映像コミュニケーションが可能な地域内テレビ電話を利用可能 ●映像コミュニケーションを活用したアンケート、買い物支援、交通機関予約など拡張性大 <div data-bbox="1209 837 2038 965"> <p>課題・ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ コロナ禍の中、住民とのコミュニケーションがとりづらい。 ▶ 高齢者など生活シーン(買い物、乗り物での移動)が非常に不便。 ▶ 光ケーブル網を構築したが、有効に活用できていない。 <p>提供価値</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ テレビ電話により、非接触で映像コミュニケーション実現。 ▶ 自治体と住民、住民間でのテレビ電話による地域活性化可能。 ▶ 買い物支援、監視カメラ映像配信、交通機関予約など拡張性大。 </div> <div data-bbox="1209 973 2038 1300"> <p>The infographic is divided into three main sections:</p> <ul style="list-style-type: none"> 映像情報配信 (Video Information Distribution): Includes a play button icon and text: "告知放送を補完する形で、映像情報を配信可能！" and "音声では伝えられない情報を映像で伝達！". It shows a person at a computer and a street scene with a red arrow pointing to a video feed. アンケート機能 (Survey Function): Titled "大規模災害時に公共施設（避難所）へのアンケート実施". It lists "物資情報", "避難者の状況", and "周辺の家災状況". Below, it shows "アンケート機能活用" with a person at a computer and text: "1. 災害発生直後の速報", "2. 避難所での生活状況", "3. 避難所の被害状況 (アンケートで把握)". テレビ電話-非接触コミュニケーション (TV Phone - Non-contact Communication): Titled "公共施設（避難所）" and "公民館（避難所）". It lists: "避難時に携帯電話を放置すれば携帯電話の利用も可能", "災害発生時の避難所内テレビ電話", and "空席と空室の状況把握". Below, it shows a person at a computer and a TV phone icon with text: "避難所内での、公共施設が不要の端末利用可能" and "テレビ電話で情報発信". </div>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民への映像情報付きの放送発信回数 ②テレビ電話・域内電話の利用回数 ③防災アプリのダウンロード数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①情報弱者・交通弱者への住民アンケート ②防災アプリ利用者へのアンケート 	

事業概要 【四万十町 書かないワンストップ窓口事業】

実施地域	高知県四万十町 全域	事業費	11,541千円
実施主体	高知県四万十町	人口	15,800人（R4年12月1日時点）
事業概要	<p>本年度「四万十町情報化（DX）推進計画」策定。 窓口業務フローの見直し（BPR）を行った上で、北海道北見市様・埼玉県深谷市様などで運用されている「書かないワンストップ窓口」を導入することにより、住民の方にとっては証明書発行、異動の届出等について、申請書等を書かずに手続きをすることが出来ると同時にバックヤード（役場）においても事務効率化や正確性の向上が図られるとともにマイナンバーカードの利活用促進にも繋がる。</p>		
具体サービス	<p>【書かないワンストップ窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道北見市・埼玉県深谷市などで運用している「書かない窓口（ワンストップ窓口）」を導入し、窓口で住所変更などの手続きを行う方が、マイナンバーカードを利用する事で、届出書に記入することなく手続きができるシステム 引っ越しなどに伴い必要となる届出内容を、職員が窓口で聞き取りながらタブレット端末に入力し、届出書を作成。作成された届出書を確認をし、署名をすることで手続きができるため、手続きにかかる時間の短縮と、届出書記入の負担が軽減される。また、引っ越しなどに伴い必要となる各種手続き（国民健康保険など）の申請書も自動的に作成され、住所などを何度も書く事が不要 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①書かない窓口の利用率 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①来庁者（窓口）滞在時間短縮 ②窓口利用の住民満足度 ③ 	

事業概要 【四万十町コンビニ交付】

実施地域	高知県四万十町 全域	事業費	9,016千円
実施主体	高知県四万十町	人口	15,800人（R4年12月1日時点）
事業概要	住民サービス向上および、マイナンバー活用促進の為、J-LISが提供する「BCL（自治体基盤クラウドシステム）コンビニ交付」を導入し運用する。		
具体サービス	<p>【BCL（自治体基盤クラウドシステム）コンビニ交付（J-LIS）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の庁舎内等に設置された住民情報システムの連携用データをBCP（業務継続計画）対策用に保管すると共に、連携データから必要な情報を取り出し、コンビニ交付サービス等の行政サービスや被災者支援システムが利用できるクラウドサービス 	 <p>The diagram illustrates the architecture of the BCL system. On the left, '参加市町村(A町)' (Participating municipalities) includes '住民情報システム' (Resident Information System) with '住民情報' (Resident Information) and '連携用データ' (Interoperable Data) components, connected to a '連携AP' (Interoperable API) and a '管理端末' (Management Terminal). Below this are 'B町', 'C村', and 'D市'. These connect via 'LGWAN' to the '自治体基盤クラウドシステム(BCL)' (Municipal Base Cloud System). The BCL system includes a '連携AP' (Interoperable API) and a '中間DB' (Intermediate DB) containing '住民情報' (Resident Information). It also features a 'クラウド型被災者支援システム' (Cloud-based Disaster Relief System) with '住民情報' (Resident Information) and '証明書発行' (Certificate Issuance) components, and a 'コンビニ証明発行' (Convenience Store Certificate Issuance) component. The output is '証明書PDF' (Certificate PDF) and '証明書情報(住・印)' (Certificate Information (Residence/Seal)). The final output is '証明書交付センター' (Certificate Delivery Center) and 'コンビニエンスストア等' (Convenience Stores, etc.).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニ交付の利用率 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカード交付率 ②コンビニ交付利用の住民満足度 ③ 	

事業概要 【次世代通信設備導入事業】

実施地域	高知県 大月町	事業費	110,000千円
実施主体	大月町役場	人口	4,591人 (令和4年12月1日現在)
事業概要	<p>現在のIP告知放送システムは、光ケーブル網を活用し、役場サーバー使用により有効な情報伝達手段として町民に裨益を供与し13年が経過した。しかしながら、整備当時と比べ格段に進歩した情報ツールにより、本町の情報伝達手段が時代に即していないと判断し、新たな情報伝達手段の導入に取り組んでいる。今年度は、町民へのスマートフォン普及活動を軸とする中で、身体的及び経済的な理由によりスマートフォン移行が困難な世帯に対し告知端末を整備するとともに、将来的なスマートフォンへの移行を図る。</p>		
具体サービス	<p>【1. IP告知端末サービス意向調査】 ・スマートフォン保有率の調査及びアプリ導入の意向調査を行う。</p> <p>【2. IP告知端末サービス】 ・新告知端末の更新、設置し、新たに双方向性機能を有する端末により、スマートフォンへストレスのない移行が行えるよう非接触型ツールの整備を行う。</p> <p>【3. 拡声子局整備】 ・告知システムと同情報を拡声子局に対しても放送が行えるように整備し、いつでもどこでも防災情報が確認できるように整備を行う。</p>	<p>導入イメージ図</p> <p>1. クラウドシステム IP告知クラウドシステム ・管理サーバー ・配信サーバー ・放送サーバー ・電話サーバー</p> <p>2. IP告知端末サービス IP告知端末 UPS無停電電源装置 D-ONU光終端装置</p> <p>3. スマートフォン アプリサービス スマートフォン タブレット</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①IP告知システム利用日数 ②アプリダウンロード数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①システム利用者満足度 ②スマートフォン普及率 ③本事業の新たな施策数</p>	

事業概要 【Kuroshio Digitaland構想（第1期：スマート自治体の構築）】

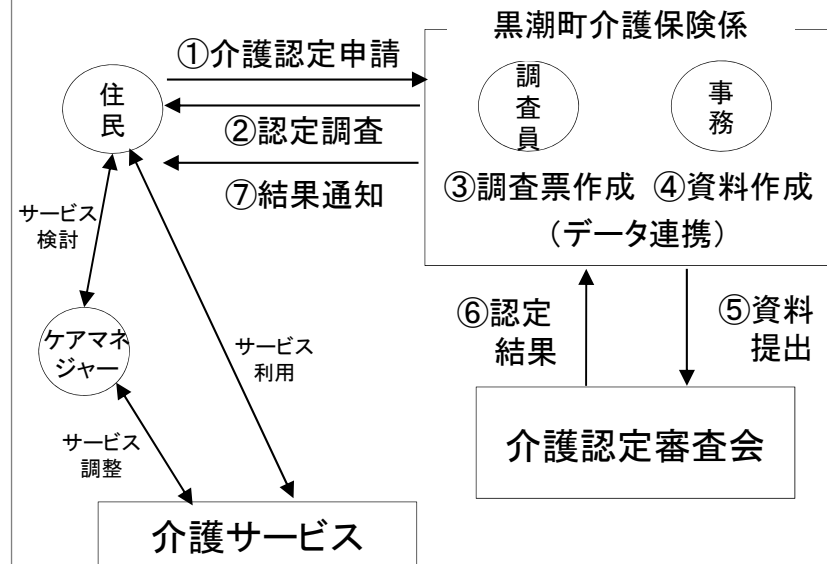
実施地域	高知県黒潮町	事業費	61,192千円
実施主体	高知県黒潮町	人口	10,382人
事業概要	<p>窓口におけるリアル対応において、「スマート窓口」の導入により「書かせない窓口」とし、来庁不要な行政サービスについてはスマートフォンからのバーチャル対応として「スマート自治体」、「ローコードAPP」の導入により「来させない役場」、「容易な情報交換」を実現することで時間や場所に制約を受けない行政サービスを住民に提供する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【スマホ自治体サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●LINE用API「GovTech Express」 LINE上にオンライン窓口を提供するAPIサービス。様々な様式が作成可能で各種申請や住民から情報提供をスマートフォンから行うことができる。 <p>【書かせない窓口サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民に対し、来庁前にライフイベントに係る設問に対し回答頂く事で、事前に必要な持ち物、担当係名を把握頂くことができる ・転出証明書をOCR処理や住民複製データを活用し、本来は住民が手書きにて作成する異動届をシステム上で職員が作成する。 ・異動届作成後、住民が必要となる各種手続き（住民票等）の申請書に印字する。 ・マイナンバーカードの券面を読み込み申請書等を作成する事でカード保有の付加価値を付ける ・作成した異動届等を電子保管する事で調査、照合に係る時間を短縮する ・システム標準化を見据えIPAmj明朝を使用したシステムを構築する事で字形差異をなくす <p>【ローコードAPPプラットフォーム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●kintone LINEやkintone用各種プラグインと合わせることで、PCやスマホ上で住民向け簡易APPを作成することが可能となる。これにより様々な入力フォームやデータビューを作成することで、住民や地域の各種団体から福祉、防災など各種行政情報へのアクセスを容易にする。 </div> <div style="flex: 1;"> <p>The diagram illustrates the 'Smart Town' concept. It shows a central 'Town Office' (町役場) building. Arrows indicate digital interactions: 'Smart Town' (スマホ自治体) services via LINE and apps; 'No-writing window' (書かせない窓口) services; 'No-visit town office' (来させない役場) services; 'Low-code APP' (ローコードAPP) for information provision; 'Segment-specific push notifications' (セグメント別プッシュ通知); 'Residence connection' (住基連携ほか); 'Back-office work' (バックオフィス業務); and 'Government cloud' (ガバメントクラウド等). It also shows disaster response and support (災害対応や重層支援) involving various personnel.</p> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①手続き操作に要する時間（平均） ②LINE自治体による手続きの利用率 ③kintone App経由での連携団体数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①書かない窓口の利用者満足度 ②LINE申請の利用者満足度 ③kintone Appの利用者満足度 	

事業概要 【農業集落排水施設 クラウド監視設備導入事業】

実施地域	高知県幡多郡黒潮町 出口地区、蛭川地区	事業費	12,996千円
実施主体	高知県幡多郡黒潮町	人口	166戸（2施設の加入戸数）
事業概要	<p>農業集落排水施設の各中継ポンプ場に携帯電話通信網を利用したクラウド型通報監視設備を設置し、施設管理者及び役場担当者が、施設の異常個所や運転状況を遠隔にて確認できる監視システムを構築する。これにより、異常発生時における復旧作業の効率化が図られ、甚大な故障となる事態を回避し、汚水の排出自粛など住民サービスの停滞を短縮させることにつながる。また、地区の代表者(区長等)も施設の状況をその都度見られるようになり、住民への迅速な情報提供が可能となる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【遠隔監視システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ閲覧 従来、現地に行かなければ見られなかった稼働状況をパソコン、スマートフォン等からクラウド上で確認できる。また、地区代表者（区長等）にもIDを付与することで、非常時にはリアルタイムで情報共有が可能となる。 ・異常通報 異常時には予め設定された送信先にメール、音声等で通知される。データセンターより死活監視をしているため、停電・故障等でポンプ場からデータ送信できない際にも通知される。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①通報の正常受信率 ②異常発生から担当者認知までの時間 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民のサービス満足度 ② ③ 	

事業概要 【介護認定調査のデジタル推進】

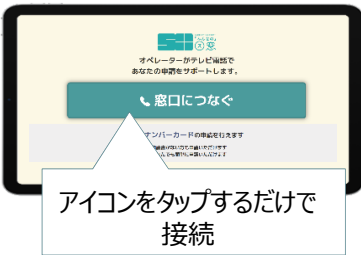


実施地域	高知県黒潮町	事業費	6,533千円
実施主体	高知県黒潮町	人口	10,382人
事業概要	<p>モバイル端末を使用して調査を行い、認定ソフトとの情報連携により、審査会資料の作成の効率化を図る。また、調査員の経験等による差をなくし、平準化を図るとともに、個人情報を取り扱う際のセキュリティを強化する。</p> <p>審査会に資料提供する時期を早めることで要介護認定結果を早期に通知でき、申請から認定までの期間を短くすることで介護を受ける必要がある方が事業所選択や適正なサービスを検討するための時間をより多く確保する。</p>		
具体サービス	<p>紙の訪問調査票の代わりにモバイル端末を使用することで、特記事項の記載レベルの統一や記載内容の矛盾を防止し、時間を有効活用して調査票を完成させる。完成した調査票を認定ソフトにデータ連携することで、転記ミスを防止し、資料作成の効率化を図り、早期に審査会へ資料提供を行う。</p> <p>調査員の経験等による差をなくし、適正な審査による要介護認定結果を早期に通知する。</p> <p>調査員の人数や経験等に影響されないよう平準化を図り、データ連携による正確性と効率化によって早期に認定結果を通知することで、住民が安心して介護サービスを受けることができる。</p> <p>【介護認定調査システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問調査モバイルV2 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 調査から一次判定までの日数の短縮 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 申請から結果通知までの日数の短縮 ② ③ 	



事業概要 【保育のICT化事業】

実施地域	高知県幡多郡黒潮町	事業費	21,471千円
実施主体	高知県黒潮町	人口	10,382人
事業概要	ICTを活用した業務支援システムの導入により、保育所利用者の利便性向上を図り、満足度の高い保育に繋げる。保育所と利用者の連絡、情報発信等を一元化することでリアルタイムに情報共有ができるようになる他、保育士の業務負担軽減も図られるため、質の高い保育の提供に繋がる。		
具体サービス	<p>【導入保育所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐賀保育所 ・大方くじら保育所 ・大方中央保育所 ・南部保育所 <p>【ICTを活用した保育サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アプリ内での保護者による保育所への欠席連絡 ・ アプリ内での連絡帳の記入・確認 ・ アプリ内での保護者への一斉連絡 	<p>保育所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所からのお知らせ ・おたよりの配信 ・緊急時の一斉連絡 ・連絡帳のやりとり ・アンケート調査 <p>保護者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欠席等の連絡 ・連絡帳のやりとり ・アンケートの回答 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保育ICTアプリのダウンロード累計数 ②利用者への一斉連絡発信数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保育ICTアプリの満足度 ② ③ 	

事業概要 【オンライン窓口相談サービス】

実施地域	高知県黒潮町	事業費	5,478千円
実施主体	高知県黒潮町	人口	10,382人
事業概要	<p>住民へデジタルサービスを届けるため、デジタルディバイド層へのサポート体制構築が必須となるが、当町内周辺には携帯キャリアショップなどのサポート事業者が存在しないため、BPO業者と提携したオンライン相談システムを役場等の窓口を設置し、相談時のサポート対応を実施する。</p>		
<p>オンライン窓口相談サービス</p> <p>具体サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉施設や役場庁舎内等にタブレットを設置し、職員でなく、民間オペレーターが住民対応を行う。 行政サービスシーンに窓口を設ける事で困ったときに行政手続きのサポートが可能。 行政相談やオンライン申請のサポートが可能で、専門オペレーターが住民の入力サポートを行う。 併設されたスキャナーにより、手元資料や操作機器画面の共有が可能のため、機器操作や申請用紙への記入支援等が可能。 民間オペレーター対応により、住民サービス向上に加えて職員負担の軽減を実現。 	<p>Step1. 住民の方は画面をタップし その場でオペレータへ接続。</p>  <p>Step2. 書類スキャン・画面共有等を通じて 相談や申請が可能。</p>  		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① オンライン窓口への誘導人数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① スマホ相談件数 ② 満足度 ③ 	